

[18] サービス業（ 情報処理 ）

1. 企業経営動向

情報サービス業は、ソフトウェアを開発するソフトウェア業とコンピュータユーザから受託して計算業務を行う情報処理業に大きく分類される。

いずれの業も、コンピュータを使用して行う業であるが、その性質は大きく異なっている。これらの業態を生産手段から見ると、ソフトウェア業では人的資源に、情報処理業では、コンピュータ等の設備に大きく依存するという特徴がある。

ソフトウェア業の需給動向は、産業・社会の情報化に伴い、どれだけの開発すべきソフトウェアがあるのか（需要）、そのソフトウェアを開発する技術者が何人いるか（供給）という2つの要素に大きく依存している。最近では、顧客のニーズに対し総合的に応えるため、ユーザー先企業独自の業務システムのソフトウェア開発を受託するケースにおいては、その企画立案からハードウェアの決定、ソフトウェアの開発・作成、ハードウェア・ソフトウェアの保守管理のすべてを一括して行うシステムインテグレーションの形態を採るケースが増加している。さらには、一部のコンピュータユーザ企業においてはコンピュータの所有をせず、情報処理部門をすべて情報サービス業にまかせるアウトソーシングも見られ始めている。

情報処理業の特徴は、コンピュータを用いてユーザー企業の経理処理や取引状況等に関する情報を機械的に処理する業務であることから、人的資源に依存しない装置産業的要素が高く、業務量は比較的安定しているが、コンピュータの能力の向上により、ユーザー自らが処理を行うケースもあり、全体的には今後は伸び悩む可能性もある。

(1) 売上高

特定サービス産業実態調査（約8,250事業所）によると、年間売上高は平成10年に、9兆8255億円、前年比29.6%の増加となり、過去最高の売上高を記録した。この要因は、金融・保険業、通信業関係の情報化投資が好調であったことによる。ただし、平成10年の統計は、事業所の動向を詳細に調査した結果、調査対象企業が前年に比べ約2,000事業所強増加したことによる影響が大きく、継続調査対象事業所比較では対前年比7.0%の伸びとなっている。

過去の推移をみると、情報サービス業はバブル期の景気拡大を背景とした企業の旺盛な情報化投資に支えられ、平成3年までは飛躍的な伸びで推移していたが、平成4年から、景気の低迷の影響を受け、大幅に伸び率が鈍化した。長期化する景気の低迷により、情報サービス業の主力ユーザである金融・保険業がバブル崩壊の影響を受け、情報化投資を先送りにしたこと、製造業も景気後退の中で情報化投資を見送ったこと、受注減少の中で競争が激化し受注価格が低下したこと、さらには主力ユーザのダウンサイジング、オープン化等の新技術に対する模様眺めの傾向など需要が軒並み減退したこと等により、平成6年6月期まで連続してマイナス成長となった。

しかし、平成6年後半から回復基調に転じ、以降は、ハードの更新による需要、金融、保険業における金融ビッグバンへの対応投資、インターネットの普及による様々な業種におけるネットワーク構築、さらに最近では、公的部門の情報化投資の進展や

金融保険関係の新商品対応に向けたシステム更新、そしてコンピュータ西暦2000年問題への対応も併せた設備更新等により、企業の情報化投資が増加し、業況は順調に推移してきた。平成12年度以降もコンピュータ西暦2000年問題に対する投資が終了することによる影響や製造業や中小企業の情報化投資の伸びにブレーキがかかっていること等に懸念する向きもある一方、金融機関の新商品に対応するためのシステム再構築や、自治体の情報化投資に対する期待も高く、全体の売上高は引き続き増加するとの見方が高い。

なお、中小のソフトウェアベンダーにはユーザーからの直接受注のほか、大手ソフトウェアベンダーからの受注（いわゆる下請受注）もあり、これらの中小企業については技術力の差によって好不調の差が出てくると見られている。

また、ソフトウェア業のうちパッケージソフトウェア等を生産する事業者については、パソコン需要が旺盛なことに伴い、数量ベースでは好調で推移しつつあるが、価格競争が厳しいことから売上高ベースでは伸び悩みが続いており、全般的に好調な業種の中にあって今後の動向に注視すべき部門もある。

業務種類別に見ると、平成10年売上高ベースで主力の「ソフトウェア開発、プログラム作成」が6兆72億円（全体比61.1%）、前年比28.7%の増加、「受託計算」（オンライン・オフラインによる受託計算業務）が1兆1790億円（全体比12.0%）、前年比13.2%の増加、「キーパンチ等データ書き込み」が2179億円（全体比2.2%）、25.8%の増加となっており、調査対象事業所の増加の影響により、いずれも前年を大きく上回っているが、「受託計算」については、他の業務種類に比べ、伸び率が低くなっており、今後ともこれらの業務は伸び悩むものと想定される。なお、ユーザー企業が機器の保有やメンテナンスの手間やコストは省くため情報処理部門をアウトソーシングする動きも近年相当見られ、「システム等管理運営受託」は前年比62.3%の増加と調査対象の増加の影響を考慮しても大きく伸びていると思われる。

平成10年の動向を特定サービス産業動態統計（約1600事業所ベース）で売上高の動向を見ると、平成10年は前年比5.3%の伸びとなっており、伸び率自体は前年を下回ったものの堅調に推移している。これは主力ユーザーである金融・保険業、運輸・通信業、官公庁・団体等が前年比でプラスに転じたことが主な要因となったものである。ただし、このうち、ソフトウェアプロダクト（OS、ミドルウェア、パッケージソフト、ゲームソフト）については、業務用アプリケーション等が長引く不況の影響から中小企業を中心とした需要が落ち込んだため、前年に比べ0.4%増と横這いとなっており、わずかな増加に留まった。なお、これらについては平成11年に入っても数量ベースでは回復しているものの価格競争の激化から売上高ベースで伸び悩みが見られる。

（2）収益状況

特別認可法人情報処理振興事業協会の情報処理産業経営実態調査によると、情報サービス業における売上高に対する経常利益率は、平成4年度、平成5年度とも1.8%でありバブル期の5%超の頃に比べて急激な減少を示すとともに、一人当たりの経常利益も同様に急激な減少を示した。

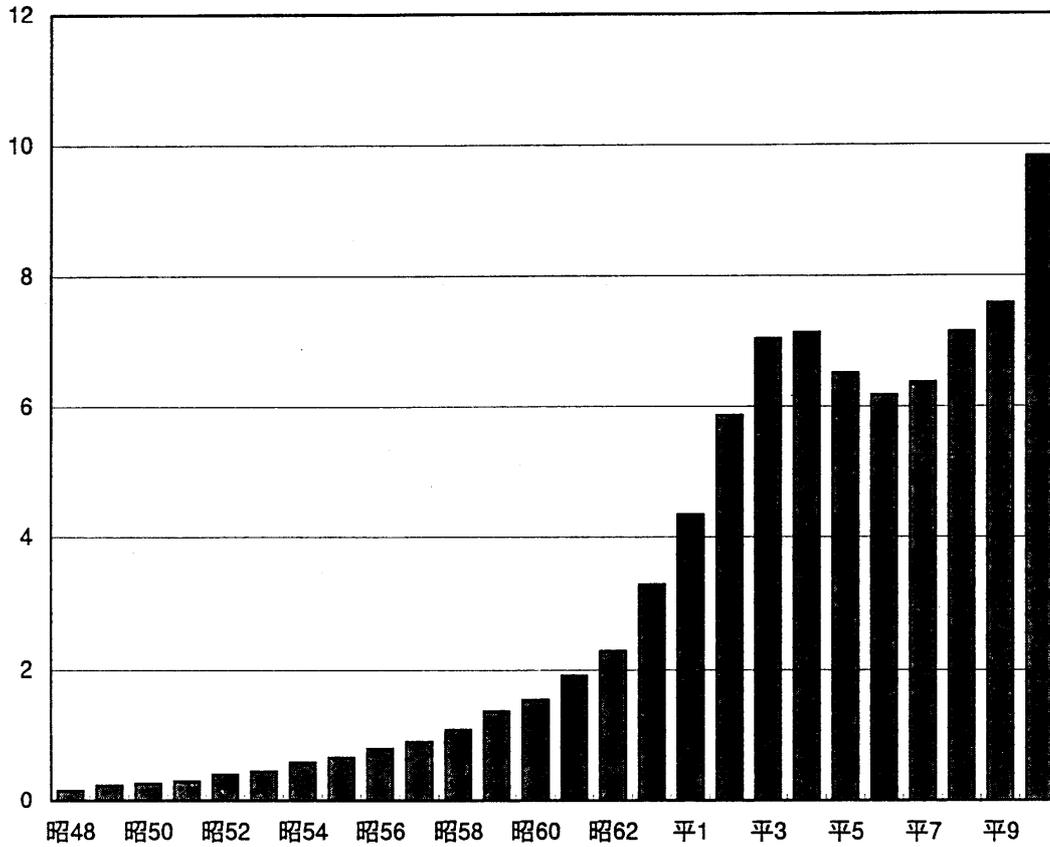
これは景気が後退する中で大幅に受注量が減少したことや、取引において値引きが求められたことなどが要因として考えられる。

しかしながら、平成6年度からは、各企業におけるリストラ努力の進行等もあり若干の改善に転じ、平成7年度には売上高に対する経常利益率が4%台になり、平成8年度も3.6%、平成9年度3.7%とバブル崩壊以前の水準に戻っている。

情報化に対する投資については、中長期的に見ると介護保険、金融再編に伴う新システムの構築、地方自治体の情報化の促進等、需要は今後も相当あるものと考えられる。しかしながら、今までのようなユーザー保有のコンピュータをベースとして当該企業の業務用のソフトウェア作成を受注するのではなく、ユーザーが情報化投資をするあたってより合理的な情報システムについて企画し、提言し、かつ、供給し、加えて保守等のサービスを行うなど幅広くサービスを提供できるシステムインテグレータ企業、さらにはその先のコンサルテーションやソリューションをも行う企業が求められる。また、ユーザー企業の効率化を図るため情報関連部門のアウトソーシングが進むと見られることから、当該業種については、技術力のある信頼できる情報サービス業者に仕事を発注するといった傾向が強まることが予想される。この分野にはハードメーカーからの参入も見られ、競争は一層激しくなることが予想される。情報サービス産業においては、企業内での高いレベルの技術者育成、企画力、営業力を有する者はもちろん、高度な問題解決能力を有するレベルの高い人材の確保も必要となっており、今後は企業内の人材育成への投資がどれだけ行われるかによって情報サービス業者間で大きな差が生ずるものと思われる。

情報サービス産業 年間売上高の推移

売上高: 兆円

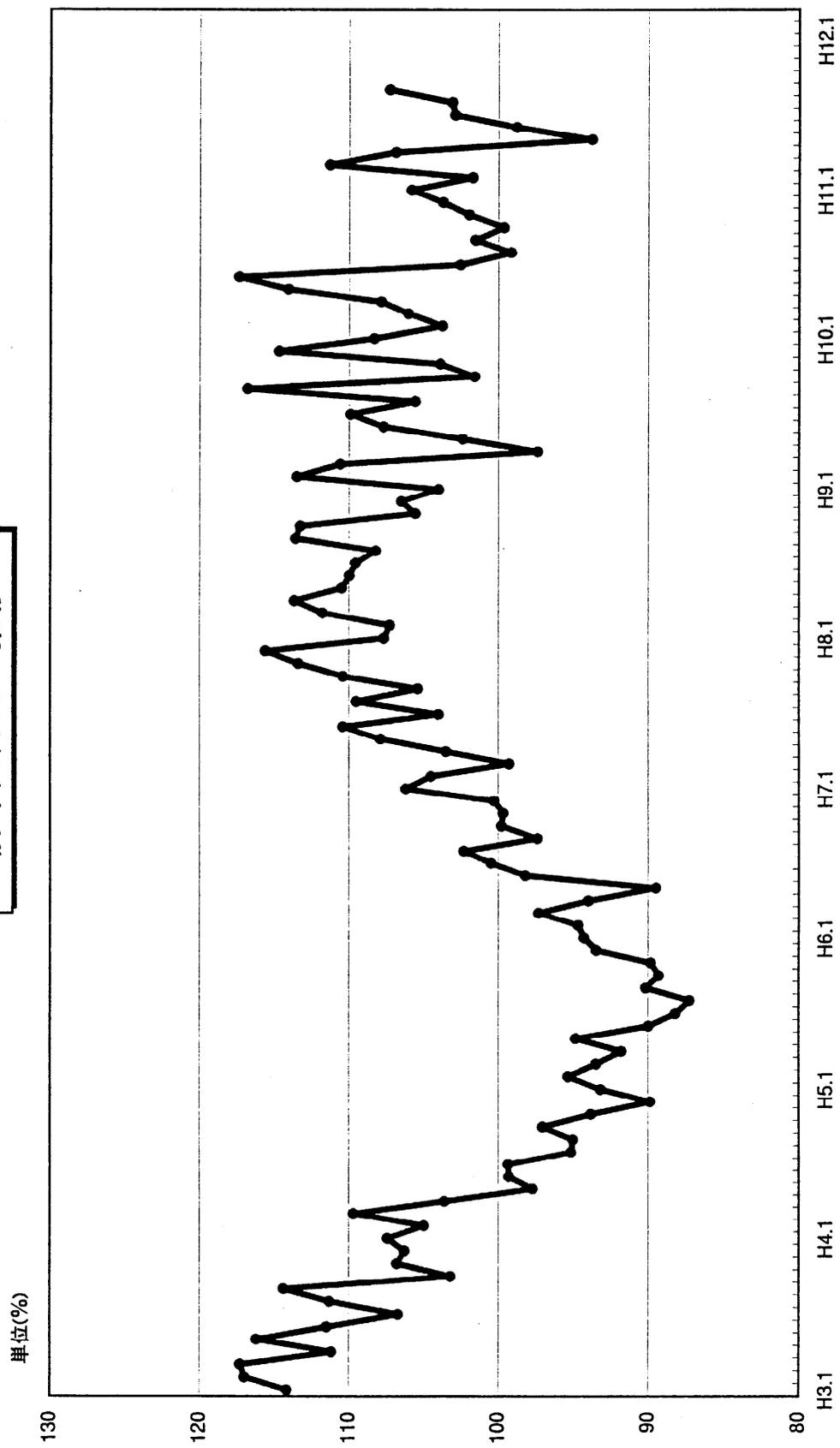


調査年	売上高 (百万円)	前年比 (%)	指数	調査年	売上高 (百万円)	前年比 (%)	指数
1973 昭48	167,162	---	100	1986 昭61	1,915,939	122.7	1,146
1974 昭49	245,263	146.7	147	1987 昭62	2,299,305	120.0	1,375
1975 昭50	275,090	112.2	165	1988 昭63	3,297,341	143.4	1,973
1976 昭51	306,966	111.6	184	1989 平1	4,351,430	132.0	2,603
1977 昭52	412,580	134.4	247	1990 平2	5,872,678	135.0	3,513
1978 昭53	460,241	111.6	275	1991 平3	7,039,659	119.9	4,211
1979 昭54	596,613	129.6	357	1992 平4	7,127,618	101.2	4,264
1980 昭55	669,844	112.3	401	1993 平5	6,514,358	91.4	3,897
1981 昭56	805,692	120.3	482	1994 平6	6,177,007	94.8	3,695
1982 昭57	911,907	113.2	546	1995 平7	6,362,183	103.0	3,806
1983 昭58	1,095,301	120.1	655	1996 平8	7,143,543	112.3	4,273
1984 昭59	1,385,974	126.5	829	1997 平9	7,587,939	106.2	4,539
1985 昭60	1,561,829	112.7	934	1998 平10	9,835,523	129.6	5,884

※指数は1973年(昭和48年)を100としている

資料: 通商産業省・特定サービス産業実態調査報告書

情報サービス産業売上高
前年同月比の推移



資料：通産省・特定サービス産業動態統計

情報サービス産業 売上高 前年同月比の推移

単位(%)

	平成4年 1992	平成5年 1993	平成6年 1994	平成7年 1995	平成8年 1996	平成9年 1997	平成10年 1998	平成11年 1999
1月	107.4	93.2	94.3	106.2	107.7	104.0	108.3	105.8
2月	105.0	95.4	94.7	104.5	107.3	113.5	103.8	101.7
3月	109.7	93.5	97.3	99.3	111.8	110.6	106.1	111.3
4月	103.6	91.8	94.0	103.5	113.7	97.4	107.9	106.9
5月	97.7	94.8	89.5	107.9	110.5	102.4	114.1	93.8
6月	99.3	90.0	98.2	110.4	110.0	107.7	117.4	98.8
7月	99.4	88.2	100.5	104.0	109.6	109.9	102.5	102.9
8月	95.2	87.3	102.3	109.5	108.2	105.6	99.2	103.1
9月	95.0	90.2	97.4	105.4	113.6	116.8	101.5	107.3
10月	97.0	89.3	99.8	110.4	113.3	101.6	99.7	
11月	93.8	89.8	99.7	113.4	105.6	103.9	102.0	
12月	89.9	93.5	100.3	115.6	106.5	114.7	103.7	
平均	99.8	91.6	97.3	106.5	110.1	108.5	105.3	

資料:通商産業省・特定サービス産業動態統計

情報サービス業 経営諸比率

単位(%)

	平成3年度 (1991年度)	平成4年度 (1992年度)	平成5年度 (1993年度)	平成6年度 (1994年度)	平成7年度 (1995年度)	平成8年度 (1996年度)	平成9年度 (1997年度)
売上高 経常利益率	3.62	1.81	1.83	2.69	4.06	3.59	3.73
売上高 利子負担率	1.51	1.99	1.84	1.74	1.16	0.87	0.69
売上高 人件費率	33.62	32.84	32.83	31.97	27.28	27.64	27.62
売上高 外注費率	21.34	22.06	19.23	18.06	16.84	18.71	21.22
流動比率	133.48	133.67	126.36	122.71	136.22	122.61	124.87
固定比率	129.42	179.31	188.46	202.96	151.37	151.87	143.73
自己資本 比率	34.02	28.03	27.22	26.00	33.14	32.09	32.55
借入金 依存度	32.71	41.37	41.20	42.41	30.20	31.37	27.21
一人当たり 経常利益	562千円	308千円	316千円	495千円	935千円	835千円	900千円

資料: 情報処理振興事業協会・情報処理産業経営実態調査報告書

2. 需給動向

情報サービス産業の売上高の将来見通しを通商産業省の特定サービス産業動態統計（今後3ヶ月と当期3ヶ月との比較）で見ると、バブル崩壊後は平成4年9月まで上昇するとの判断が一桁台で推移し、以降、平成6年6月には2年ぶりに10%台に回復してから上昇傾向が継続し、平成8年12月には一時50%台となった。しかし平成9年に入ってから上昇判断の比率は低下し、平成11年3月では21.3%となっている。一方、売上全体が低下するとの判断は、平成4年12月の52.8%をピークとして以降減少が続き、平成7年6月に10%を下回ってからは12期連続して1桁台で推移した。しかし、平成10年3月に12.5%と再び10%台に上昇し、平成11年9月には10.9%となっている。

これらの結果をD I比（「上昇」回答企業% - 「低下」回答企業%）で見ると、平成4年12月に47.9%ポイントとなっていたものが、平成6年6月以降はプラスに転じ、平成7年12月に30%ポイント台まで回復し、平成8年12月では52.4%ポイントまで上昇した。しかしながら、平成9年からは徐々に低下し、最近1年間では、平成10年9月に一時6.3%ポイントまで低下したが、平成11年9月には14.5%ポイントとなるなど、比較的堅調に推移している。

分野別の最近のD I比を見ると、運輸・通信業、金融・保険業が20%ポイント台と好調な動きを示しており、これに官公庁・団体が続いている。一方、製造業、電気・ガス業については1年以上マイナスが続いており、これら業種の情報化投資の伸び悩み（一部企業においては投資の一段落もあるが）が懸念される。

今後の動向については、金融、証券をはじめとする大手ユーザ企業の再編に伴いシステム更新や官公庁、地方自治体の情報システム化の進展、さらにはインターネットビジネスへの参入に伴う様々な業種のシステム導入等情報化投資は引き続き堅調に推移するという見方が多い。また、ユーザ企業においてはコストダウンのためのアウトソーシングを展開するところも見られ、新たな需要開拓に向かう動きも見られる。しかしながら、ユーザ企業に単にシステムを売り込むだけでなく、業務改革まで提案しうるソリューションビジネスを視野に入れた動きも活発化しており、ユーザに対して、企業の技術力のみならず、関連サービスも含め、総合的なサービスを提供することで、他の企業との差別化を図ることにより売上の確保を図ることが重要になっている。

なお、業界の中でも大手顧客を中心に引き続き仕事量を確保している企業がある一方、開発要員に余裕が出始めている企業があり、大手ソフトウェアベンダーから中小ソフトハウスへの発注が減少している部門もあって、売上高が伸びている中で徐々に二極化の動きも見られ始めている。

情報サービス業の雇用判断を見ると、バブル崩壊以降、平成4年に入って不足感が急速に減少し、平成5年6月以降一桁台で推移してきたが、平成7年6月には再び10%に上昇し、平成9年6月に52.7%とピークとなり、以降低下傾向にある。平成10年12月で27.9%まで低下したが直近の平成10年3月では31.2%となっている。

また、過剰と回答している企業が平成4年から上昇していたが、平成8年に入り1桁台にまで低下し、以降1~2%で推移している。ただし、直近の平成11年9月に

7.4%と平成7年12月以来7%を超えた。

これらの結果をD I比（「不足」回答企業% - 「過剰」回答企業%）で見ると、平成4年下期からマイナス基調に入った後、平成7年6月において3年ぶりにマイナスを脱してから急速に上昇し、平成9年6月には50%ポイント台にまで至り、急速に不足感を強めたが、以降低下し平成11年9月には12.5%ポイントまで低下している。

全体的な雇用判断としては、売上が増加する中でシステム構築、全体管理のできる上級技術者の不足感が高まっており、優秀な人材に対する需要が極めて大きい。一方単純なプログラム等を作成する技術者やキーパンチャー等については充足感が強く、採用は専ら上級技術者に限っている企業もみられる。また、今後はコンピュータ西暦2000年問題に対応も一段落することが予想され、雇用動向については楽観視できない状況と思われる。

資金繰り判断を見ると、D I比（「余裕がある」回答企業% - 「苦しい」回答企業%）は平成9年3月までは増加し、順調に推移していたが、以降は低下し、平成10年後半は0.6%まで低下した。資金繰りについては当該業種は資産を総じて資産を保有しておらず、従前から金融機関から資金手当が少ない。売上也伸ばす中、特に資金繰りに苦勞しているという大手企業が少なく、借入金を圧縮している状況にある。一方、中堅・中小企業については、開発期間中の運転資金に苦しむ企業もあるが、平成10年後半は貸し渋り対策による信用保証措置により救済された企業も見られる。最近では、倒産件数も落ち着いており、個々の企業の事情はあるものの総じて資金繰りについて特段の苦しさは見られない。

1.情報サービス業の売り上げの将来見通し(今後3か月の当期3か月の比較)

区分	期別	企業構成比(%) DIは%ポイント															
		平成7年 10~12月	平成8年 1~3月	平成8年 4~6月	平成8年 7~9月	平成8年 10~12月	平成9年 1~3月	平成9年 4~6月	平成9年 7~9月	平成9年 10~12月	平成10年 1~3月	平成10年 4~6月	平成10年 7~9月	平成10年 10~12月	平成11年 1~3月	平成11年 4~6月	平成11年 7~9月
売上全体	上昇(A)	27.4	34.9	41.6	44.0	54.3	48.6	47.0	41.6	38.2	32.1	34.6	182	25.5	21.3	27.0	25.4
	横ばい	64.2	61.6	51.6	50.0	43.8	45.9	49.2	52.4	54.9	55.4	59.0	699	62.7	63.8	64.2	63.8
	低下(B)	8.4	3.5	6.8	6.0	1.9	5.5	3.8	5.9	6.9	12.5	6.4	11.9	11.8	14.9	8.8	10.9
	DI(A-B)	19.0	31.4	34.8	38.0	52.4	43.1	43.2	35.7	31.3	19.6	28.2	6.3	13.7	7.0	18.2	14.5
製造業	上昇(A)	20.7	27.5	29.5	28.2	36.8	37.6	34.6	22.0	19.9	15.7	16.4	6.8	9.9	7.0	11.5	7.2
	横ばい	64.8	62.3	59.1	64.5	57.1	56.4	61.4	67.3	68.8	69.3	71.6	65.0	66.9	62.3	71.2	73.9
	低下(B)	14.5	10.1	11.4	7.3	6.0	6.0	3.9	10.7	11.3	15.0	11.9	28.2	23.1	30.7	17.3	18.9
	DI(A-B)	6.2	17.4	18.1	20.9	30.8	31.6	30.7	11.3	8.6	0.7	4.5	21.4	▲13.2	▲23.7	▲5.8	▲11.7
電気・ガス業	上昇(A)	7.5	11.5	14.8	16.5	19.6	19.3	19.0	9.3	12.7	7.3	8.0	5.3	6.3	4.3	5.7	4.3
	横ばい	89.7	84.6	79.1	81.4	75.5	73.7	76.9	83.9	78.8	77.1	81.3	83.0	80.2	80.9	87.4	87.2
	低下(B)	2.8	3.8	6.1	2.1	6.5	4.9	4.1	6.8	8.5	15.6	10.7	11.7	13.5	14.9	6.9	8.5
	DI(A-B)	4.7	7.7	8.7	14.4	14.7	12.3	14.9	2.5	4.2	▲8.3	▲2.7	▲6.4	▲7.2	▲10.6	▲1.2	▲4.2
運輸・通信業	上昇(A)	27.1	31.3	36.2	39.4	47.8	46.5	47.8	36.6	33.6	28.6	33.6	22.2	26.0	22.7	27.8	24.0
	横ばい	69.5	63.5	59.1	58.7	52.2	49.6	50.0	59.5	60.8	64.7	63.0	71.7	68.3	69.1	67.8	73.0
	低下(B)	3.4	5.2	4.7	1.9	0.0	3.9	2.2	3.8	5.6	6.7	3.4	6.1	5.8	8.2	4.4	3.0
	DI(A-B)	23.7	26.1	31.5	37.5	47.8	42.6	45.6	32.8	28.0	21.9	30.2	16.1	20.2	14.5	23.4	21.0
卸売・小売業	上昇(A)	15.7	14.4	25.0	30.4	33.9	29.0	23.6	20.8	18.8	22.1	18.2	12.6	10.9	13.5	14.8	10.2
	横ばい	76.5	77.5	68.8	64.8	59.8	61.3	71.7	71.2	66.7	64.6	63.6	62.1	67.3	66.7	71.6	72.4
	低下(B)	7.8	8.1	6.3	3.9	6.3	9.7	4.7	8.0	14.5	13.3	18.2	25.3	21.8	19.8	13.6	17.3
	DI(A-B)	7.9	6.3	18.7	29.6	27.6	19.3	18.9	12.8	4.3	8.8	0.0	▲12.7	▲10.9	▲6.3	▲1.2	▲7.1
金融・保険業	上昇(A)	17.9	18.0	18.8	26.0	37.9	32.3	30.8	33.6	31.1	29.4	28.6	22.0	22.1	21.4	23.8	30.0
	横ばい	67.2	63.2	67.4	69.1	55.6	60.9	62.9	52.9	51.5	60.3	57.9	57.8	57.5	58.3	61.4	60.0
	低下(B)	14.9	18.8	13.8	4.9	6.5	6.8	6.3	13.6	17.4	10.3	13.5	20.2	20.4	20.4	14.9	10.0
	DI(A-B)	3.0	▲0.8	5.0	21.1	31.4	25.5	24.5	20.0	13.7	19.1	15.1	1.8	1.7	1.0	8.9	20.0
サービス業	上昇(A)	22.7	26.4	35.2	35.5	51.7	37.1	36.6	32.6	30.2	22.8	22.0	14.8	17.0	19.3	20.4	15.2
	横ばい	71.1	67.2	57.0	62.9	48.3	57.1	60.7	63.1	64.3	69.1	68.3	72.2	74.1	66.1	73.5	75.2
	低下(B)	6.3	6.4	7.7	1.6	0.0	5.7	0.7	4.3	5.4	8.1	9.8	13.0	8.9	14.7	6.1	9.5
	DI(A-B)	16.4	20.0	27.5	33.9	51.7	31.4	37.9	28.3	24.8	14.7	12.2	1.8	8.1	4.6	14.3	5.7
官公庁・団体	上昇(A)	28.6	29.4	32.4	28.8	28.8	26.7	25.2	20.7	20.8	25.8	19.5	24.0	25.5	25.5	26.0	24.5
	横ばい	65.9	65.1	61.0	66.7	68.6	67.2	69.6	75.6	69.6	64.5	73.2	65.4	66.4	63.7	68.8	69.6
	低下(B)	5.6	5.6	6.6	4.5	2.5	6.1	5.2	3.7	9.6	9.7	7.3	10.6	8.2	10.8	5.2	5.9
	DI(A-B)	23.0	23.8	25.8	24.3	26.3	20.6	20.0	17.0	11.2	16.1	12.2	13.4	17.3	14.7	20.8	18.6

資料:通商産業省・特定サービス産業動態統計

3. 設備投資動向

(1) 情報サービス業の設備投資の特徴

情報サービス業の設備投資の主なものとしては、コンピュータの買い取り部分のほか、開発環境設備（端末機、机等）、土地、建物、福利厚生施設（独身寮、保養所等）、教育設備（研修所、研究所等）である。なお、コンピュータについては、パソコンやサーバ、関連機器等であるが、経理やソフトウェア開発期間の都合によりリースで導入するケースもあり、必ずしも業況と見掛けの設備投資額についてリンクがはっきり現れないケースも見られる。また、コンピュータ自体の価格が低下する一方、能力はアップする傾向にあり、設備投資額が減少しても設備の能力自体は向上しているケースもある。

コンピュータユーザの本社が東京、大阪等大都市に集中していることから、情報サービス関係企業も大都市に立地せざるを得ない状況にある。また、情報サービス産業が約30年余の歴史しかない比較的新しい産業であり、かつ、大規模な設備を保有する必要がないため、自社ビルをもつケースが少なく、賃貸オフィスに入居している場合が多い。従って、設備投資よりも費用計上が大きく、設備投資額が少なく現れる傾向にある。ただし、最近徐々にではあるが資金の余裕のある大手を中心に自社ビル取得を目指す企業が増えてきている。

また、目的別投資動向では、生産関連投資が中心である。従来は人手不足により人材確保を目的とした福利厚生施設を充実させ、魅力ある企業を目指していた。しかし、バブル崩壊の影響による受注減で資金繰りが悪化し、企業体質も弱まり、結果として福利厚生施設等直接企業の収益に結びつかないような設備投資は手控えられている傾向にあり、最近においても売上は増加しているものの、これらの投資については回復していない。反面、企業体質強化としての「生産能力向上」、「合理化・省力化」に力を入れている。

(2) 平成10年度実績

平成10年度の設備投資実績額は437億円で、平成9年度に比べて47.3%減少（9年度 - 10年度共通回答企業ベース）しており、平成9年度の前年度比約13%減少に引き続き大幅な減少となった。これは、一部大手企業における業績不振を反映して生産関連設備等への投資を凍結した影響や本社移転完了等に伴う土地・建物等への不動産投資の減少による影響があったためと考えられる。期別内訳をみると、上期186億円、下期251億円となっている。

投資目的別にみると、「生産能力向上」「合理化・省力化」への割合が高く、逆に「福利厚生」の設備投資に占める割合は依然として低くなっている。

(3) 11年度設備投資修正計画

平成11年度の設備投資修正計画は、平成10年度に比べ72.3%の増加（10年度 - 11年度共通企業回答ベース）となっている。この要因としては、本社屋等の取得やアウトソーシング関係の設備整備等、大規模な投資を予定している企業があることに加え、当初の計画ではコンピュータ及び関連機器をリースによる導入を予定していた企業が実際には購入に切り替えた企業もあることから投資額自体が大きくプラスに転じた。期別内訳を見ると上期261億円に対し、下期492億円と年度後半の

投資額が大きく伸びている。なお、投資目的別にみると、「生産能力向上」「研究開発」への割合が高い。

(4) 12年度計画

平成12年度の設備投資計画は、平成11年度に比べ2.8%の減少(11年度-12年度共通企業回答ベース)となっている。平成12年度についても平成11年度に引き続き社屋の取得、一定規模の開発用コンピュータの更新、アウトソーシング関係の投資等が継続し、前年に比べ横這いで推移する見込みとなっている。ただし、コンピュータ購入等の投資が中心であり、投資環境や機器の技術動向をギリギリまで見極めようとする動きもあり、計画額を示さない企業も少なくない。なお、期別内訳を見ると上期75億円、下期40億円となっている。また、投資目的別には「生産能力向上」への割合が高いほか、自社のネット構築の更新等もあって「情報化投資」が増加している。

(5) 今後の投資への取り組み

引き続き「生産関連投資」に重点をおくと思われる。中でも、ネットワーク関連の設備増強やアウトソーシングに対応するための設備投資などが多くなるものと思われる。また、平成12年度以降、自社所有のオフィス獲得や移転等が予定されている企業もある。一定規模の「更新・維持・補修」は継続的に行われるもののハードウェアは機能向上に比して価格が上昇しないことやリースの活用等により設備投資額自体は大幅には伸びないものと考えられる。

4. 長期資金調達・運用動向

(1) 後述のように、資金調達を内部資金に頼らねばならない状況のところが多いこともあり、長期資金運用については、ハードウェアの機能向上や新たな開発用ソフトウェアの登場等に対応する企業の戦略的投資は行われるものの、資金の運用規模は今までと比べて非常に小さなものになる。ただし、景気が本格的に上向き、かつ、資金調達が容易になれば、研究所や研修所の建設等も行われるものと思われる。

(2) 長期資金調達動向

大規模な企業においては内部資金を、中堅企業においては、銀行からの借入金、内部資金等を中心に長期資金調達してきたが、株価の低迷、銀行融資の引き締め等により、一部企業を除けばほとんどが内部資金に頼らざるを得ない状況が続いている。

なお、業況が好調のうちに、借入金の圧縮を行っている企業も多い。

海外直接投資動向は、大規模企業がユーザ海外法人のシステム構築のために出先機関や合弁会社を設立している例があるが、未だ本格的な動きは見せていない。

設備投資実績及び計画（工事ベース）

（単位：億円、％）

	設 備 投 資 額				対前年度比	
	69社		50社			
	(A) 10年度 実 績	(B) 11年度 修正計画	(C) 11年度 修正計画	(D) 12年度 計 画	11年度 B / A	12年度 D / C
情報サー ビス業	437	753	117	114	172.3	97.2

（注）(A)(B)は、10 - 11年度共通回答企業ベース

(C)(D)は、11 - 12年度共通回答企業ベース

投資目的別構成比

(単位：%)

	10-11年度共通回答 企業ベース		11-12年度共通回答 企業ベース	
	(A) 10年度 実績	(B) 11年度 修正計画	(C) 11年度 修正計画	(D) 12年度 計画
生産能力向上	27.1	26.0	39.4	40.5
更新、維持・補修	6.2	2.7	6.6	7.3
研究開発	24.2	16.0	3.2	3.1
省エネルギー・石油代替エネルギー	-	-	-	-
環境保全投資	0.8	1.1	0.2	0.4
合理化・省力化	13.4	8.7	21.6	11.3
情報化投資	9.9	4.3	20.9	37.4
その他	18.3	41.2	8.1	0.1
うち福利厚生向け	0.1	0.2	0.0	0.0
合計	100%	100%	100%	100%

(注) 項目の合計は端数処理の関係で100%とならない場合がある。

長期資金運用実績及び計画（純増ベース）

（単位：億円、％）

	10 - 11年度共通回答企業ベース				11 - 12年度共通回答企業ベース				対前年度比	
	10年度 実績	構成 比	11年度 修正 計画	構成 比	11年度 修正 計画	構成 比	12年度 計画	構成 比	11 / 10	12 / 11
設備資金	202	59.6	326	39.4	122	22.5	131	53.6	161.4	107.2
投融資	- 78	-23.1	227	27.3	273	50.4	19	7.8	-289.8	7.0
関連会社	- 77	-22.7	239	28.9	238	44.0	5	1.9	-311.3	2.0
海外直投	13	3.8	45	5.4	30	5.4	8	3.1	349.3	25.4
その他	- 14	- 4.2	- 58	- 6.9	5	1.0	7	2.8	407.3	134.2
短期資金振替	215	63.5	276	33.3	147	27.1	94	38.6	128.2	64.0
合 計	339	100%	828	100%	542	100%	244	100%	244.4	45.0

（注）対前年度比は、各年度共通回答企業ベース。また、各項目の集計値と合計は端数処理の関係で一致しない場合がある。

長期資金調達実績及び計画（純増ベース）

（単位：億円、％）

	10 - 11年度共通回答企業ベース				11 - 12年度共通回答企業ベース				対前年度比	
	10年度		11年度		11年度		12年度			
	実績	構成比	修正計画	構成比	修正計画	構成比	計画	構成比	11 / 10	12 / 11
株 式	18	5.4	53	6.4	37	6.8	0	0.0	290.7	
社 債	-129	-38.0	- 63	- 7.6	- 67	-12.4	-140	-57.5	49.1	208.1
借入金	26	7.8	326	39.3	311	57.3	121	49.8	1229.1	39.1
内部資金	423	124.8	513	61.9	262	48.3	263	107.7	121.3	100.2
（減価償却）	247	72.8	247	29.8	110	20.3	84	34.6	100.0	76.8
合 計	339	100%	828	100%	542	100%	244	100%	244.4	45.0

（注）対前年度比は、各年度共通回答企業ベース。また、各項目の集計値と合計は端数処理の関係で一致しない場合がある。